

家庭調書

 色の欄に記入または丸で囲むこと。※大学記入欄は記入しないこと。
太枠の欄に記入すること。（注）※印は、該当するものを○で囲むこと

申請者本人	通学区分	【令和7年度奨学生受給状況について】		大学記入
		※給付型奨学生の貸与	※(有)無	
	※奨学生名稱(〇〇財団奨学生)	受給額(年額・千円) 千		
	給付期間(R7年 4月～R8年 3月) 月額(30,000円)	(実受給額)		
	※自宅	自宅外		

『家庭調書』記入上の注意

人	続柄	氏名	年齢	現在の職業	現職の採用年月日	給与収入の 計(税込・円)	給与手 の 計
申請者本人		鹿屋 花子					
就学 者 を除く 家族	父		才		年 月 採用		
	母	鹿屋 薔薇子	51才	自営業	H22年 4月 採用		
	祖父	鹿屋 邦夫	76才	農業	H10年 4月 採用		
	祖母	鹿屋 タツ	75才	なし	年 月 採用		
	姉	鹿屋 民子	25才	会社員	R5年 3月 採用		
			才		年 月 採用		

同居・別居を問わず申請者と生計を一にする者全員を記入すること。独立生計を営む兄弟及び生計を一にしていない別居の祖父母等は記入する必要はない。

各種学校、予備校、専修学校の一般課程、防衛大学校等や大学の研究生、聴講修生等は就学者に該当しないので、上記の「就学者を除く家族」欄に記入する以上の就学者またはその他の学校等に通う者は在学証明書を必ず提出すること

学資負担者の死亡		続柄（ ） 死亡年月日： 年 月 日		
児童手当受給状況		※ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> の場合、受給者（ ）名 受給者続柄：（ ）	学力	適格・不適格
生活保護受給状況		※ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 受給者続柄：（ ）	学力の特例	該当無し：母子父子世帯 該当有り：(本人)世帯
特別控除関係	母子世帯・父子世帯	※ 母無 <input checked="" type="checkbox"/> 父無 <input type="checkbox"/> ※ 死亡 <input checked="" type="checkbox"/> 生別 <input type="checkbox"/> (14年 11月)		該当・非該当
	障がい者のいる世帯	続柄（ ）※障がい者（ 級） ※原爆被爆者(障がい・有・無)		
	長期療養者のいる世帯 (6ヶ月以上)	続柄（ ）、療養期間（ 年 月から長期療養 療養費（ 円） 続柄（ ）、療養期間（ 年 月から長期療養 療養費（ 円）	年額（千円）	
	火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯	災害年月日（ 年 月 日） ・被害内容（ ）・被害額（ 円）	年額（千円）	
	学資負担者が別居（転勤、家族の介護等）している世帯	住居・光熱費等（ 円）	年額（千円）	
学資負担者が無職・失職の場合		その年月（ 年 月 ）理由（ ） 生活費の出所（ ）就業見込み（ 有・無 ）		

※給付型のみ記入すること。

前年度の奨学金受給の有無、及び本人が前年度1年間(令和7年4月～令和8年3月)に受給した、給付型の奨学金名称、給付期間、月額について記入する。

就学者以外の同一生計の家族を記入する。「現在の職業」欄は無職・専業主婦の場合は空欄にせず、その旨を記入する。前年1月1日から申請時までに父又は母が死別・生別の場合は括弧で圈み氏名を記入する。

4月1日現在の就学者について記入する。

3月卒業(見込み)及び4月入学(見込み)の兄弟等に注意すること。

「〇〇大学校」「予備校生」「大学の研究生」「聴講生」「科目等履修生」「訪問研究員」等は就学者に該当しないため、就学者を除く家族欄に記入すること。

専修学校の場合は正式の学校名を記入し、所在都道府県名を()書きにする。

兄弟等の就学者(義務教育は除く)については必ず「在学証明書」又は「授業料免除状況証明書」を提出すること。進学が未確定の場合は、鉛筆書きで予定を記入し、確定後再び在学証明書提出の上、清書する。

学資負担者が申請前1年以内に亡くなった場合のみ継柄と死亡年月日を記入する。

父又は母が死亡・生別の場合は該当箇所に○を、死亡・生別となった年月を記入する。

障害者手帳)等の証明書類により記入する。

6ヶ月以上療養中又は療養見込みの者の1ヶ月平均療養

(入院・入所の食費は除く)

入学前1年間までの日常生活を営むために必要な資材(住宅、衣類、家具等)や生活費を得るための基本的な生産手段(田畠、店舗等)の被害について、その年月日及び内容を簡潔に記入し、将来長期にわたって支出増又は収入減となる年間金額を記入する(保険・損害賠償等によって補填された金額は除く)(千円未満切捨て)

学資負担者が別居のため特別に支出している住居費・光熱水費・家具・家事用品の1ヶ月平均金額を記入する。

色の欄に記入または丸で囲むこと。太枠の欄に記入すること。

受験番号		金受	○	○	○	○	申請者氏名	鹿屋 花子		
		本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(祖父) (千円)	(祖母) (千円)	(姉) (千円)	() (千円)	備考	
給与収入 (注1)	給料・賃金（賞与含む）						1,200			
	役員報酬（賞与含む）	年金振込（改定）通知書の年金金額から1年間の受給額を記入する。 60歳以上で受給がない場合は必ず「なし」と記入する。								
	専従者給与									
	年金・恩給				432	なし				
	失業給付金	申請時現在受給している場合のみ、その受給額（見込額）を算出し、記入する。								
	生活保護費									
	児童手当 児童扶養手当	申請時現在受給している場合のみ、令和7年中に受けた受給総額を記入する。令和8年の途中以後から受給した場合は、それまでの受給額から1年間の受給見込額を算出し記入する。								
	計		0	0	432	0	1,200			
	(注1) 給与収入は、前年1年間の収入金額（源泉徴収票の支払金額等）を記入すること。（千円未満切捨て）									
給与収入以外の所得 (注2)	商業		300							
	工業									
	農林業		150							
	水産業	その他の職業はこの欄に記入する。								
	家賃	前年1年間の収入金額から必要経費を控除した金額を所得金額として記入する。なお、確定申告を行っている場合は、確定申告者等の所得金額又は市区町村長発行の所得証明書（前年の所得が証明されている場合のみ）の所得金額を記入する。源泉徴収票が発行されている場合は「給与収入」欄に記入する。								
	地代									
	利子・配当									
	内職									
	親戚等からの援助	個人年金は給与外所得欄に記入する。ただし、源泉徴収票が発行される場合は、給与収入の年金欄に記入すること。								
個人年金		120								
臨時所得	退職金									
	保険金									
	資産譲渡所得	申請時現在、概ね1年以内の収入金額を記入する。								
	山林所得									
	計		300	270						
(注2) 給与収入以外の所得は、前年1年間の収入金額から必要経費を控除した額を記入すること。（千円未満切捨て）										

『収入状況調書』記入上の注意

(様式例)給与所得の源泉徴収票			
令和7年分		給与所得の源泉徴収票	
支払 を受ける 者	住所		氏名
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	
	円	円	

この金額を「給与収入」欄に記入する

給与・賃金(パート収入を含む。)、役員報酬、専従者給与欄は、前年の源泉徴収票の支払金額又は市区町村長発行の所得証明書(前年の所得が証明されている場合のみ)の収入金額等を記入する。令和7年又は令和8年の途中で就職又は転職した者については、別紙様式「給与等支払(見込)証明書」を基に年間の所得見込額を記入する。

税務署名		令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	申告書B	F A O 1 2 5
令和〇〇年〇〇月〇〇日		年分の 課税特例を受ける			
住 所		郵便番号		郵便番号	
都道府県 市町村 番地		都道府県 市町村 番地		都道府県 市町村 番地	
丁目 番地 建物番号		丁目 番地 建物番号		丁目 番地 建物番号	
建物番号		建物番号		建物番号	
(単位は円)		種類		種類	
事業者番号		登録番号		登録番号	
事業者番号		登録番号		登録番号	
○○○		○○○		○○○	
業種		業種		業種	
不動産		不動産		不動産	
利 算		利 算		利 算	
配 当		配 当		配 当	
給与		給与		給与	
販 售		販 售		販 售	
其 他		其 他		其 他	
合計		合計		合計	
課税特例受ける (一括)支拂い済み		課税特例受ける (一括)支拂い済み		課税特例受ける (一括)支拂い済み	
上の二行に対する税額		上の二行に対する税額		上の二行に対する税額	
○○○		○○○		○○○	

該当する金額を「給与収入以外の所得」欄に記入する。

令和7年分の確定申告等の所得金額(様式例参照)又は市区町村長発行の所得証明書(前年の所得が証明されている場合のみ)の所得金額を記入する。令和7年又は令和8年の途中で開業又は転業した者については、「収支決算報告書」に記載した金額を基に、年間の所得見込額を記入する。